

資料1

(調査結果報告)

事例調査（書面・ヒアリング）について

○書面調査

特徴ある地域づくりが行われる地域(※)の『地方公共団体』及び『地域づくりに取り組む団体等(以下、「地域団体という。』)』に対し、組織・活動状況、両者の関わり等把握するため書面による調査を実施。

※ 調査対象地域は、研究会構成員及び事務局にて選定。

次ページ調査対象団体一覧参照

令和5年10月27日総行人第35号「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」

調査実施に係る経緯

○調査票1(地方公共団体)と調査票2(地域団体)に分けたこと

○調査票作成にあたっての構成員御意見

- ・キーパーソンは複数の団体を運営していることがあるので、中核を担う職員について、メインのもの以外にも運営している。あるいは構成員となっているものなどを参考に聞くべき。
- ・対象団体の活動の地理的な対象範囲や密接に関連する他の団体(出資先、支援先など)についても聴取すべき。
- ・調査の依頼先に「人材育成部門」を追加すべき。等

○ヒアリング調査

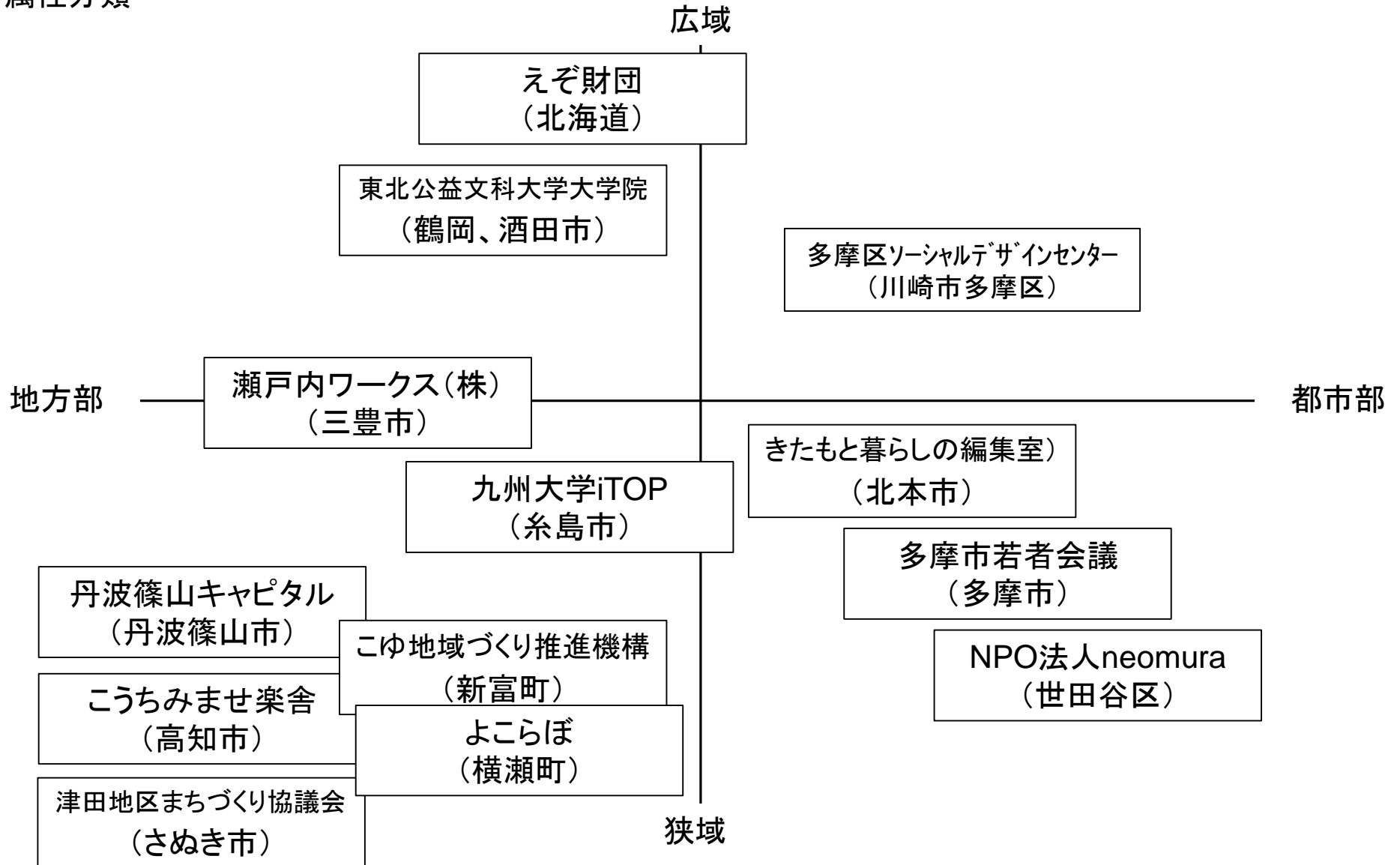
書面調査の回答について、背景や詳細を聴取するため、現地あるいはオンラインによりヒアリング調査を実施。調査日程は次ページのとおり。

事例調査（書面・ヒアリング）について

日時		地域団体(地域)	会場
11月30日	15時-16時	多摩市若者会議 (東京都多摩市)	コミュニティカフェ MichiCafe
12月1日	10時-11時	えぞ財団 (北海道)	オンライン
12月1日	13時-14時	こうちみませ楽舎 (高知県高知市)	オンライン
12月1日	16時-17時	NPO 法人 neomura (東京都世田谷区)	世田谷区役所 二子玉川分庁舎
12月5日	12時30分 -13時30分	一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター (神奈川県川崎市多摩区)	川崎市 多摩区役所
12月6日	10時-11時	一般社団法人丹波篠山キャピタル (兵庫県丹波篠山市)	丹波篠山市役所
12月8日	10時-11時	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 (香川県さぬき市)	さぬき市役所
12月8日	14時30分 -15時30分	瀬戸内ワークス株式会社 (香川県三豊市)	三豊市役所
12月12日	10時-11時	きたもと暮らしの編集室 (埼玉県北本市)	北本市内
12月22日	16時- 17時30分	九州大学まちづくりサークル iTOP (福岡県糸島市)	糸島市役所
12月26日	14時-16時	東北公益文科大学大学院 (山形県酒田市、鶴岡市)	東北公益文科大学大学院 (鶴岡キャンパス)
1月25日	10時-12時	一般社団法人こゆ地域づくり推進機構 (宮崎県新富町)	こゆ地域づくり推進機構 オフィス

事例調査（書面・ヒアリング）について

属性分類



事例1 東京都多摩市一合同会社Michilab・多摩市若者会議 その1

団体名	合同会社Michilab（多摩市若者会議）			運営形態	一般財団法人（任意団体）
活動範囲	所在市区町村全域（協働事業は市外でも活動）				
中核を担う職員等	任用形態	非常勤（副業形態）	出身地	同一地域内	
	年齢	30代、40代			

【取組み概況】

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議」の運営を受託。また自主事業として、コミュニティカフェ「Michicafe」を運営、様々なコミュニティイベントを実施するとともに、市をはじめ民間企業、UR機構、他地域の若者会議との協働や（一財）日本青年会議所が開催する「全国まちづくり若者サミット」の運営協力等行う。
- 若者会議においては、アイデアを提案・実践しただけでなく、市と若者の接点にもなって、市政の様々な部門で、市民委員への就任、ワークショップへの参加者を紹介することが可能となる。
- また、参加する若者の共通認識として『若者会議が存在すること自体が街の魅力である』という認識が生まれ、流動性の高い若者が多摩市の地域に関わる機会を創出。※若者の定義は、当初は「39歳以下」としていたが、多世代間交流も見受けられることから、現在は年齢制限を設けてはいない。
- その他、教育機関との協働も積極的に行っており、東京都立大学とはフィールドワークや授業実施、恵泉女学園大学とは「タマガク」という地域学講座の中で講演。更に高校では、多摩大学付属高校の夏季休業中の課題学習の支援、都立高校との連携も実施。

【設立の経緯】

- 平成29年度より、多摩市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の視点から「若い世代の転出による人口減少」に着目し、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていく必要性を認識。
- 「ハード」と「ソフト」の両方において、「訪れてみたい」、「住んでみたい」と思えるような魅力を創出するため、ソフト面での取組みとして、若い世代のまちに対するニーズを活かした形で、「多摩市にゆかりのある若者が一同に会する場」＝「多摩市若者会議」を設置。
- 多摩市直営の3年間の事業（ファシリテーターは総務省地域力創造アドバイザー）としてスタート、3年目に活動拠点「未知カフェ-TAMA Revival-」のオープンなどの動きがあり、活動も活発化してきたもの。

事例1 東京都多摩市一合同会社Michi lab・多摩市若者会議 その2

○このタイミングで終了してしまうのは道半ばという思いから、メンバーの総意で自立自走による法人設立・活動継続の判断に至る。その後、市側の配慮で市の事業である「多摩市若者会議」の運営を受託することとなり、現在に至る。

【行政との関わり】

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議（任意団体）」の運営を受託し、フィールドワークとワークショップ等を実施。
- その他地域課題解決に資するプロジェクトの実践や市からの依頼への若者意見の表明の努力、市への報告、提言に係る活動を多摩市から受託し実施。
- 若者会議以前の状況として、市役所が主催するイベントに若者が訪れることはほとんど無かった。引き続き、若者が参画しやすく、チャレンジしやすい「場」をつくってもらえるよう、市側からもサポートを行うとともに、今後も多摩市の課題の1つである「若者の地域への参加、行政への参画」に向けて、パートナーとして様々に取り組んでもらうことを期待。市でも若者自らが実際に参画して得た経験やネットワークを活かし、若者の参画促進を、ともに研究。

【中核を担う者の状況】

- 中学生の頃から地域に対する愛着は持っていた。高校生の時に、当時まだ出だしだった頃のインターネットで多摩ニュータウンのホームページを作っていた。その取り組みが、月刊誌で多摩ニュータウン特集で取り上げられ、取材を受けた際に、地域のプレーヤーの人たちと対面、そこから地域活動に入ったというのがきっかけ。※その間に、まちづくりNPOに参加やタウン誌の編集を手伝いをしていた。
- ただ、就職をしてしばらくの間、多摩を離れていたが、結婚後に、多摩に戻ることとなり、その時に、多摩市の「若者会議のメンバー募集」の情報に触れ、応募した。
- 当初想定していたイメージは、会議において自分のスキルを活かして多摩の魅力発信をする程度のもと考えていた。しかし市役所と関わり、アドバイザーと接し、活動に入り込むに従い、コミュニティカフェを運営するような会社の立ち上げまでに至ってしまった。まったく想定外の方向で進んでいることを実感。
- 多摩市は、我々がやりたいことができるように温かく見守りサポートしてくれるので、本当に我々のやりやすさにつながっている。※他市だと、行政としてこれは駄目だとか、口出しをする側に回ることが多い、多摩市はそれがない。
- 今後は、当初の若者会議メンバーの世代交代（7年の間に高齢化したのが、再び30代以下による運営体制へ）を図るとともに、MichiLabに関して、運営事業の拡大（より地域活性化にダイレクト貢献できる事業に取り組み、40代以上のメンバーの活躍の場をつくる）スタッフの常駐化・有償化、「MichiCafe」のコミュニティカフェ事業の黒字化を図る。
- 多摩市、多摩ニュータウンの活性化の最終目標のために必要なことは何でも取り組んでいきたい。

事例2 北海道一えぞ財団 その1

団体名	えぞ財団			運営形態	一般財団法人
活動範囲	複数市区町村（北海道全域）				
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	同一地域内（北海道）	
	年齢	30代、40代、50代、60代			

【取組概況】

- 北海道の本当の課題と価値を認識するコミュニティを形成するため、企業・個人・自治体によって構成された組織体で、北海道を元気にするため、メディア事業、教育・コンサル事業、投資事業を手がける。メディアを誘引し、グループ・コミュニティを作り、その中で仕事の受発注もしながら、教育や様々なサービスを創出するといった形で、生じた利益（効果）は、全部循環をさせていく。
- メディア事業は、10代20代が憧れて北海道で仕事したい。と思えるような、北海道の地でビジネスをしていく上で、役立つ情報や人を紹介。
- 教育・コンサル事業は、北海道で活躍している者から、東京に行かなくても直接学べる機会を創出。投資事業は、「財団」の形態を最大限活かし、新しい産業を生み出すスタートアップ支援も実施していく。
- 教育は、起業家だけでなく学生・生徒向けも取組んでおり、北海道大学をはじめ小樽商科大学、帯広畜産大学といった大学関係者との連携、あるいは高校との連携も進んでおり、私立新陽高校や道の教育委員会との連携、更には同財団のメンバーが、自ら経営する会社の取組として「寺子屋事業」として、未来をつくる子供たちをみんなで応援し合うといった取組も始まっている。
- また、全国的な展開として、全国のプレイヤーとも協働し「L47※」という各地域の取組を紹介し、地域創発の機運を盛り上げるようなイベントを毎年開催。

※北海道の他、全国のローカルプレイヤーが集まって繋がり・学び合い・発信する場

【設立の経緯】

- 北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっていない。といった話があり、現状は実際そのとおりである。
- そこで、経済にコミットした組織をつくらうと、北海道経済コミュニティとして、民間、行政・政治、個人または学生とか主婦も含め、それぞれのポジションで北海道を元気にしたいと想う人たちが関わる形で設立。

事例2 北海道一えぞ財団 その2

【行政との関わり】

- 道において「北海道を応援したい」という個人や企業・団体の皆様のネットワークとして発足した「ほっかいどう応援団会議※」に参加、官民連携の取組にも協力。
※1,000を超える企業・団体のほか、約14,000名の個人が参加
- 民間主導で行う取組のため、公費による事業スキームは一切行っていない。財団が直接に自治体と連携することは控えている状況。ただし財団構成員としては、行政とは日頃よりコミュニケーションはとっており、言わば「民間側の裏の組織」的な役割を果たしている。
- 自治体職員、議員が個人として財団に参画するケースは多い、また道庁職員さんの中にも結構財団の関係者がいる。だからと言って道庁と連携協定を締結するかという点と上述のとおり控えている状況

【中核を担う者の状況】

- 北海道で生まれ、高校までを北海道で過ごす。大学・就職と北海道を離れることになったが、胆振東部地震を契機に、被災地である厚真町で起業。
- 厚真町では、80代の高齢者が困っていることを解決するため、困り事とその解決者を結びつけるサービス「ミーツ」を開発、運営。全道、全国の過疎地域でテクノロジーではない形で、様々な困り事を解決するプラットフォームを作ろうと取組む。
- 「ミーツ」はその後、生活協同組合「コープさっぽろ」に売却、コープ事業に仲間入りする形になる。コープさっぽろは道内179の市町村の過疎地域に宅配事業を展開、店舗で共同購入、共同交通を行っており、買い物困難解消や生活機能維持に取組む。全道全国の過疎地でもワークする仕組みをつくらうと取り組む。
- 過疎地域での事業にあっては、事業性と社会性を担保することが重要。持続可能な仕組みをつくるために、いかにビジネスとしてやり切るかというのも大事。
- 大手ビールメーカーとも組んで「ほっとけないどう」という北海道を舞台に、新たなプロジェクトにチャレンジしたい「挑戦者」とその活動を支援したい「応援者」をつなぐコミュニティづくりを目指した共創活動を創設。
- 旗を振る覚悟を持って取組む必要がある。ビジョンさえ明確に持てば、仲間がどんどん集まってくる。

事例3 高知県高知市一地域おこし学校「こうちみませ楽舎」 その1

団体名	地域おこし学校「こうちみませ楽舎」	運営形態	市の直営
活動範囲	所在市区町村一部地域		
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地
	年齢	—	—

【取組み概況】

- 地域おこし学校こうちみませ楽舎は、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、令和2年度にプレ開校し、3年度から本格開校。教室を6つのキーワード（※）のテーマを基とした取組について、フィールドワークとその学びを生かした成果品の作成といった実践の2本立ての仕組みとなっている。
- 令和4年度からは、プレミアムクラスとして受講生の“やりたい”を具体化し、企画したプランを実現するためのサポート講座を開講し、地域力創造アドバイザー制度を活用して、吉弘構成員に講師をお願いしている。
- 活動成果として、地域内外から受講生が集まり、この地域に新たに关わる人が増えた。また、楽舎の取組をハブとして、地域や大学等の教育機関と連携し、関係人口の拡大に繋げることができた。実践部分での成果品（ご当地バーガーレシピ、ご当地かるた等）を作ることで、それらを活用した地域の魅力をPRすることができた。
- 今後の展望として、人材発掘、人材の育成に取り組んできており、令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。将来的には旧御豊瀬小学校を拠点にして活動しながら、コミュニティービジネス・地域商社へと発展していくことも視野に入れてもらうことを想定している。

※6つのキーワード

「賑：地域資源を活用したイベントの開催で賑わいを創出」、「食：食地元食材の活用により、地域産業の掘り起こし」、「巡：周遊できる仕組みをつくり、魅力を再発見、来訪者を増加させよう」、「場：住民も観光客も集い、賑わいと交流が生まれる場所づくり」、「育：地域の伝統文化や祭りを次世代に受け継ぎ、郷土愛を醸成する」、「伝：地域内外の教育機関等と連携して、若い層の地域ファンを育成しよう」

事例3 高知県高知市一地域おこし学校「こうちみませ楽舎」 その2

【設立の経緯】

- 令和2年3月に策定した高知市長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画における6方策15事業の一つに「旧御豊瀬小学校の利活用」があることから、地域活性の拠点として活用することを検討。
- 旧小学校を拠点に、それぞれの事業を実践していくことと合わせて持続的な取組としていくためには、行政だけでなく地域内外の地域おこしに関心のある方がプレイヤーとなって自主的に取り組んでいただく必要があり、そのためには人材の掘り起こし・人材育成が重要であることから、旧校舎を活用し「学ぶ」「実践」をキーワードにした地域おこし学校「こうちみませ楽舎」に取り組むこととした。

【行政との関わり】

- 市としては、令和5年度から楽友会への取組に対して伴走支援と財政支援として補助金を準備している。
- 今回は、長浜・御豊瀬・浦戸地域でみませ楽舎の取組をしているが、土佐山、鏡という地域が山間部であり、人口も減ってきている状況。もし鏡や土佐山でも、地域おこしや人材の育成といった流れになるようであれば、そこに広げていくことも必要と考える。
- 地域の課題解決に取り組むという点では、地域の方がそれを課題として認識して、自分たちでこうしていきたいと考えていただく必要があるが、そのためには、市としてもコミュニケーションをとりながら、何が課題かというのを共通認識として持ち、次にそれをどうしていくかを一緒に考えていく、地域にしっかり入っていくということが重要。
- 楽友会にも市の職員が受講生や会員といった形で参加をしているため、事業・仕事として取り組む以外の部分で市の職員をどう引き込んでいくか、職員が積極的に地域に加わる機会をつくっていくことが重要。

【中核を担う者（楽友会）の状況】

- 令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。
- 楽友会の事業展開として、旧御豊瀬小学校を拠点として活動し、楽友会と高知市の地域おこし協力隊が協力・連携しながら取り組んでいる。3地域の活性化につながるアイデアの実践として定期的にミーティングを月2回開催している。
- 市としては、将来的には、地域おこし協力隊と連携し、今までやってきたみませ楽舎の企画支援や、自分たちで運営資金の調達をしていただいきたい。また、小学校は現在、市で施設管理をしているが、将来的には施設管理を請け負うこともできるような団体になっていただきたい。

事例4 東京都世田谷区—NPO法人neomura その1

団体名	NPO法人neomura			運営形態	特定非営利活動法人
活動範囲	所在市区町村一部地域				
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	地域外	
	年齢	40代			

【取組み概況】

- 世田谷区用賀を中心に、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、地元住民が繋がり、より活気あふれる街になることを目指し活動。令和3年度より、都市部農業の維持および地域の交流の場の創出として世田谷区との協働事業である「タマリバタケ」を世田谷区上野毛の地域で展開中。
- タマリバタケは、世田谷区の提案型協働事業として実証実験中であるが、農業体験スペース、農を基軸とした地域コミュニティの形成について、地域コミュニティマネージャーを設置し、マネージャーを中心に地域住民のコミュニティが広がりを見せる。（区内をはじめ区外、都外からの参画者も増加。）
- 実証の成果を踏まえ、現在行ってる区有地だけでなく、農地や空き地、空き家への利活用へと拡大していき、農の理解と農に関わりたい人の仲間づくりにより、農地や農業を守る応援団を増やしていく。
- イベント企画として、2万人規模の動員がある学生主体の夏祭り「用賀サマーフェスティバル」の開催、用賀で楽しくゴミ拾いをコンセプトに掲げた「用賀BLUE HANDS」の取組みを実施。
- またコミュニティスペースの場として、オンライン地域コミュニティ「チーム用賀（Facebook：登録者2千人）」の主要な管理人を務める。あるいは実際の対面の場として「neobar（ネオバル）」を運営、交流の場を提供。

【設立の経緯】

- 2006年よりNPO代表が、用賀駅前広場にて、年に一度の音楽フェスティバルを開始。音楽フェスティバルも規模が広がり、18回目となる今年は2日間で約2万人が集まるイベントとなった。この一連の活動から2014年にNPO法人化し、活動領域も清掃活動やコミュニティ活動、畑と公園づくりなどに広がる。
- 役員は6名であるが、会社員であったり経営者であったりと専属で行っている者はいない。「チーム用賀」のコミュニティの中で、それぞれが興味関心のある取組みを楽しみながら進めている。

事例4 東京都世田谷区—NPO法人neomura その2

【行政との関わり】

- タマリバタケの取組みについては、世田谷区の「提案型協働事業※」として実施。
※NPO等の市民団体から、地域課題を解決する事業提案を募集し、選定された事業を区担当課と市民団体が協働して進めていく事業。
- 世田谷区が抱える市街地の課題の一つに都市農地の減少がある。農地保全に向けた取り組みとして、予め区が設定した課題をどのように解決していくかNPO法人に提案してもらい、選定委員会の審査を経て選定し、実施に至る。
- 最初は、neomuraから世田谷区に「公園を耕させてください。」と直談判したが、公園は管理の関係で難しいとのこと。
- 農業振興や農地保全に繋がることとして、区民が何か取り組めることから始めようということで、区でも公共用地を有効活用していく観点からも区有地を使った農の利活用を地域で起こしていくに至っている。
- 取組み開始以降、「区有地でこんな活用ができるのか。」と様々な地域が興味関心を持っている。

【中核を担う者の状況】

- 用賀に住み始めた5、6年前は、友達が誰もいなかった。やはり何かアクションを起こすには、仲間が必要と考え、「せたコン」という地域活動家を応援する任意団体を複数人で立ち上げた。
- 2015年に、現代表と「せたコン」で出会う。そこから意気投合し、neomuraへの経営参画、「チーム用賀」の立ち上げ、定期イベント、清掃活動、農活動などへと繋がった。とにかく定期的に集まることを大切にしてきた。
- 「チーム用賀」は、neomuraの所有物ではない。そこでどんな遣り取りがなされ、何が出てくるかは分からない。思いもよらない事が起きるかもしれない。そういった偶発性に委ねることも大切ではないか。
- 先に役割や仕事を決めて、それをやってください。となると、遊びではなく仕事になってしまう。仕事になったら、お金を貰わないとやらないといった感情が湧いてくる。そうすると今度は義務になり、負担になる。目的と手段の順序がひっくり返らないように、やりたい人ができる範囲でやる。無理はしない。皆で分散をしながらできるのかといった仕組み、組織づくりを行っている。
- 世田谷区の提案型協働事業に手上げた理由として、不動産業の観点から、都市部での農地の行末を考えると、明るい将来は見い出せない。一方、地域の大人達に「仲良くしてください。」や「地域を良くしましょう。」といっても響かない。やはり共に活動できる場が必要で農作業にその可能性を感じ、区にこの地で農業できないか相談を持ち掛けた。
- 今後は、リアル拠点（コワーキングスペース）等の設立運営、その他地域に根付いた事業を、カテゴリ問わずコミュニティ型として運営していきたい。賛同者を出資者、共同運営者として巻き込みながら、活動領域を広げていきたい。

事例5 神奈川県川崎市・多摩区ソーシャルデザインセンター その1

団体名	多摩区ソーシャルデザインセンター			運営形態	一般社団法人
活動範囲	所在市区町村全域				
中核を担う職員等	任用形態	その他（有志、ボランティア）	出身地	徳島県徳島市出身、中学生から川崎市在住	
	年齢	40代			

【取組み概況】

- 多摩区6カ所で毎月1回開催される子ども食堂（約250名/月）の支援等を行い、活動の地域への浸透、新たな担い手の創出につなげている。特に学生によるボランティア参加が多く、学生組織として学生代表、副代表を設置しており、子ども食堂に関わっているスタッフを中心に、登戸・たまがわ運動会や約65,000名を集めた登戸・たまがわマルシェ等様々な大小の活動を通じて気軽に集える地域の居場所づくり（まちのひろば）を行っている。
- 開設以降、地域活動等の相談・活動支援に関する相談の受付（令和4年度は約140件）のほか、まちのひろばの創出を目的とした子ども食堂の立ち上げ（これまでに5か所を開設など）、新規活動団体への支援、イベント等を通じたネットワーク構築等の取組を行い、地域団体等と関係性を築くなど「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」に掲げる理念の実現に向け一定の成果が得られている。

【設立の経緯】

- 川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（平成31年3月）において、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する区域レベルの新たなしくみとして、各区にソーシャルデザインセンター（以下「SDC」という。）を創出することとなった。
- 多摩区役所では、平成31年4月に「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」を設置し、令和元年11月に多摩区における望ましいSDCの骨格を示す「多摩区におけるSDC開設案」を策定。
- その後、検討会に参加した区民を中心に任意団体の運営組織を立ち上げ、令和2年3月に多摩区総合庁舎1階に「多摩区SDC」が開設され、同年8月には運営組織が法人化した。以降、メンバーの募集、受入により、立ち上げ時の13名から現在50名以上と大幅に増員されており、とくに大学生をはじめとする多くの若い世代が活躍している。

事例5 神奈川県川崎市・多摩区ソーシャルデザインセンター その2

【行政との関わり】

- 多摩区役所においては連携協定を締結し、多摩SDCの取組に対し、施設使用や事業実施に係る運営補助金の交付、広報の協力、情報交換等による伴走支援を行っている。

【中核を担う者の状況】

- 元々、会社で多摩区と麻生区を中心に介護・保育などの地域に密着した事業などを経営しており、「地域貢献ができないか」と有志とNPO法人を設立し、子ども食堂や子育て支援を行っていたのだが、まちづくり協議会の役員から地域の寺子屋でのワークショップ（不登校にならないドッチボール講座）を依頼された際にSDCの検討会への参加の誘いを受けたことがきっかけ。
- 区役所の旧喫茶室を活用し、SDCを開設することとなり、区内を回るなどして地域に聞き取りをするも何の活動を行うか決まらないまま緊急事態宣言が出たことで、集まったメンバーで不足しているマスクを作って保育園等に渡す、コロナ禍でも働いている人達に向けてポケットティッシュに「皆さんありがとうございます」というメッセージをいれて1,000部ほど駅周辺で配る等の活動を行った。
- 緊急事態宣言明けからは、元々やっていた子ども食堂を多摩区に広げる話になり、タウン情報誌に広告を入れるとコロナ禍でボランティア活動がストップしていた影響もあり、手が空いている学生が15人ほど集まり、スタートした。
- 多摩SDCのスタッフは学生が多い。はじめは元々やっていたデイサービスでアルバイトをしていた大学生に子ども食堂をやらないかと声をかけた。その大学生が地元の中学校のつながりでバスケットボールサークルを立ち上げ、その中から子ども食堂などボランティアを集めた。この地元のつながりで集める経験を生かし、同様の手法で多摩SDCの学生スタッフを集めた。特に口コミによるものが大きい。
- 人を集める上での法則として、友達が声かけをする、インスタを見る、ホームページを見る、タウンニュースに出ているなど、公的なものを含む2つ以上の入口から情報が入らないと人が集まらないということがわかった。
- 今後の展望として、現在2つの仲間づくり（新たな担い手の発掘）に取り組んでいる。
 - ①若者の発掘
子ども食堂やイベントへの参加などの活動を通じて地域にSDCの活動を少しずつ知ってもらえるようになり、学生ボランティアが継続して増えることや、中長期的には携わった子どもたちが中学生～大学生になったときに担い手となってくれたら良いと考えている。
 - ②若者と一緒と同じ土俵で動ける中高年の担い手
中高年では、地域活動、市民活動に携わりたい人は多数おり、学生など若い世代が中心となり進めている活動を理解してくれる人を少しずつ集めている。若者のバックアップをする上で、貴重な人材となっている。

事例6 丹波篠山市・神戸大学・丹波篠山キャピタル その1

団体名	丹波篠山キャピタル		運営形態	一般社団法人
活動範囲	複数市町村（丹波篠山市（主）、丹波市）			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	地域外（京都府宇治市、山口県 等）
	年齢	30代、40代		

【取組み概況】

- 丹波篠山キャピタルのキャピタルはヒューマンキャピタル（人的資本＝地域の人々の力）であり、地域の人々の力をさらに大きくして次世代につなげていくことを大きなミッションとしている。
- 主な取組として、篠山イノベータースクールの運営、丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート及び募集。
- 篠山イノベータースクールは、丹波篠山を舞台とした起業・継業のためのローカルビジネススクールであり、現在は9期目で、これまでの卒業生は208名。毎年定員が切れることなく30名（もしくはそれ以上）の方に受講してもらっており、2025年で300人目標に順調に推移しており、その後も市内で多くの方が起業している。
- 今後の展望として、後継となる若手人材を育成しつつ、継続的な運営を図っていききたいと。更に、新たな事業を企画しつつ、地域の多様な分野からの賛同者を増やし、地域づくりの裾野拡大を図っていききたい。

【設立の経緯】

- もともと神戸大学農学部の前身、兵庫県立農業大学が篠山にあったことが全てのきっかけとなり、それを経て、2007年に農学部と丹波篠山市とで地域連携協定を結び、丹波篠山フィールドステーション（旧称神戸大学フィールドステーション）、神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボを拠点施設として開設。
- 丹波篠山キャピタルは、これまでの活動を統合し、多様な大学・研究者との連携を助け、持続可能な事業として発展させることを目的に設立。（2016年に一般社団法人EKILAB.として設立し、2022年に社名変更し、一般社団法人丹波篠山キャピタルになる。）
- 2014年に地域おこし協力隊の受入を開始し、神戸大学にコーディネート業務を委託。
- 2016年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の先駆的プロジェクトとして農村イノベーションラボを篠山駅前の拠点を設け、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す企業・継業スクールである「篠山イノベーターズスクール」を開校。

事例6 丹波篠山市・神戸大学・丹波篠山キャピタル その2

【行政との関わり】

- 市として、丹波篠山キャピタルに対し、丹波篠山市農村イノベーションラボ運営業務（篠山イノベーターズスクール実施業務）、地域おこし協力隊コーディネート・募集業務を委託している。
- 市も積極的に関与しており、行政課題を捉えながら法人運営してもらえるよう常に情報交換を行っている。そのため、行政の方向性とは一致しながらも、民間としての機動力をもって事業を展開してもらっている。育成した人材を地域へ輩出するとともに、起業者から学生まで幅広く人材として取り扱い、地域課題や他の人材とのマッチングを事業で累積したりリソースの中で行っており、市にとっても非常に有益である。
- 市からの委託事業のほかにも県等からも事業を受託し、周辺地域とも連携して事業を進めようとしており、事業的にも経営的にも弾力ある展開を期待する。

【中核を担う者の状況】

[①30代男性]

- 神戸大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わるようになり、2014年に地域おこし協力隊として活動。そのゼミの先生が代表を務める団体であったことから、ゼミの先生からお声掛けをいただいたタイミングで入団することとなった。
- 協力隊OBとして初めは協力隊コーディネート業務に関わり、現在は篠山イノベーターズスクールの運営等に従事。

[②40代女性]

- 元々は、篠山口駅の中にラボができる前に、あの場所をどういう場にしたらよいかという、市民で構成される検討委員会の委員として呼ばれ、そこで市の政策やスクールの位置づけについて話を伺い、委員の方たちと場づくりをどうするかという協議を行った。社団法人エキラボが立ち上がる際は運営にも関わった。その後、丹波篠山キャピタルの代表からの声かけで参画。

[③30代女性]

- 学生時代に、神戸大学の農業農村実習にて丹波篠山市で活動を行っていた。また、学生TAとして農村ボランティアマッチング事業や、地域連携活動（丹波篠山キャピタル代表理事が担当教官）に関わっていた。
- 大学卒業後、関東で勤務をしていたが、地元関西圏へのUターンを考えていた際に、SNSで現職の求人情報を見つけ、応募した。学生時代に丹波篠山の地域連携活動に関わっていたため、丹波篠山キャピタル立ち上げ以降の経緯について、SNS等を通して知っていたことが大きなきっかけとなった。

事例7 香川県さぬき市 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 その1

団体名	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会		運営形態	一般社団法人
活動範囲	所在市区町村内全域			
中核を担う職員等	任用形態	役員、正社員、バイト、その他複数	出身地	地域内、関西圏、関東圏など幅広く在籍
	年齢	20代、30代、40代、50代、60代、70代以上		

【取組み概況】

- さぬき市から地域おこし協力隊の募集や採用のサポートを委託しており、さぬき市の担当者は以前サポートがない時と比較し、隊員のミスマッチの防止が図られていると感じている。
- 活動範囲は「津田地区限定」としているが、関係人口の創出に力を入れる津田地区のモデルをいかして他の地域でもスタートアップ・企画の支援につなげるため、今年度から津田地区外での活動を視野に入れた地域おこし協力隊の受け入れを行っている。
- 最近では香川県の助成金に採択され6店舗オープンメディアに注目される。また、小学校の先生が来訪し、校外学習を通じ子供がどのような関わりが可能か意見交換を行い、フィールドとして利用する可能性を模索している。
- 今後は、スタートアップの支援、若者向けのコミュニティの創出、長期的に津田に関わり地域の課題を一緒に解決する取組みを計画している。

【設立の経緯】

- 当初は農林水産省の農泊推進事業の採択を受け、任意団体「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」として設立した。行政主導で始まり尻すぼみになっていく団体が多々ある中で、自分たちの地域のことは自分たちで考えていこうという考えのもと任意団体から一般社団法人となった。
- 会費に基づく会員制度となると、会員に還元しないといけないという力が作用したり、若者の苦手な意識であるということから、正確に会員数は決まっていないが、全体の意思決定を行う会合には30程の事業者が参加している。

事例7 香川県さぬき市 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 その2

【行政との関わり】

- さぬき市の地域おこし協力隊の募集及び採用支援、着任してからのサポートをしている。募集はSMOUTなど様々なサイトで支援しており、採用はお試し地域おこし協力隊の段階から応募者とやりとりをしている。
- 今年度、協議会は「関係人口の創出」をテーマに事業を行っており、さぬき市の地域活性化補助金、香川県の関係人口の助成金を受け、2週間の滞在プログラムを企画した。
- さぬき市と協議会が関係を持ち始めたのは協議会から協力隊の配置について提案があった事が契機。

【中核を担う者の状況】

- 代表は福島県出身。本業で津田地区で日本ドルフィンセンターというイルカのふれあい施設の社長もしている。事業を行っていく中で地域を引っ張って津田を良くしていこうと感じ、町の活力を取り戻すため、協議会の活動に力を入れている。
- 理事は津田出身であり、高校まで津田で育つ。その後、大阪の大学へ行き農村・漁村の都市計画をメインで専攻した。大学4年次にコロナ禍となり卒業設計や都市計画の実地を行うため地元へ戻った。
- 大学時代に岡山県西粟倉村にて地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わる。さぬき市にその時に学んだことを持ち帰り、津田地区でも地域おこし協力隊の採用や支援にメインで携わるようになったもの。
- 協議会としては役員5名、正社員1名、バイト5名から6名という構成。
- 地元の津田高校がクラブ活動で地域貢献を行い協議会と連携しており幅広い年代が街にいる。

事例 8 香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社 その1

団体名	瀬戸内ワークス株式会社			運営形態	株式会社
活動範囲	所在市区町村内全域				
中核を担う 職員等	任用形態	常勤	出身地	関東	
	年齢	30代			

【取組み概況】

- 主な事業としては、「UDON HOUSE」という、うどんづくり・自ら作ったうどんの食事が可能な体験型宿泊施設を三豊市から受託し、地域の魅力を発信している。
- 自主事業として、関係人口の増加、地域の人材不足を解消することを目的とし「GATE」という簡易宿所を経営している。また、瀬戸内ワークスが出資している法人「瀬戸内ビレッジ」にて「URASHIMA VILLAGE」という宿泊施設を経営している。
- 事業を安定化、より収益性のある事業を作っていくというのが今後の課題。
- 経営戦略として別事業で行っている宿泊施設や代表が別法人で行っている「暮らしの交通事業」という地域交通を考える事業等を連携させ親和性の高い事業を揃えていくことを計画している。

【設立の経緯】

- 2017年に設立した地域商社「瀬戸内うどんカンパニー（株）」の立ち上げに携わった事を契機に「UDON HOUSE」という宿泊施設を2018年にオープン。運営会社として、2019年に「瀬戸内ワークス株式会社」を設立し、地域の観光・まちづくりに関連する事業に従事している。

事例 8 香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社 その2

【行政との関わり】

- 関係人口の創出を目的とした、「三豊市観光戦略策定業務」の委託に際して、他社と共同での応募があり選考の結果委託事業者となったのが三豊市との関係性を持った契機。
- 三豊市としては、瀬戸ワークスの行っている市の魅力発信等を通じて、関係人口の創出や移住者の増加を成果として感じている。

【中核を担う者の状況】

- 代表は、前職は楽天に勤務しており、ホテルの営業や、地方自治体の地域プロモーションに従事していた。内閣府の協議会に楽天社員として関わった際に三豊市から「地域商社」を立ち上げたいという相談を受けたのが三豊市で活動する契機となった。
- 楽天のような大企業の行う「地方創生」に疑問を持ち、楽天を退社した経緯があり、「地域」が主語・主役になる地域づくりを心がけて取組みを行っている。
- 「UDON HOUSE」のオープンに向け活動したのが最初の取組みであり、瀬戸内ワークスという会社を（株）UMARIの古田氏と共同で出資をして設立した。
- 別法人で宿泊施設の経営、地域内の中小企業の人材育成の場を作るための法人の役員、地域交通を考える法人の役員を務めている。
- 瀬戸内ワークスの常勤スタッフは3名おり、主に「UDON HOUSE」の現場を中心に関わっている。香川県、中国、フィリピンの出身である。
- 新しいプロジェクトを立ち上げる際は、その都度適材適所でメンバーを招いて行っている。また、メンバーは県外からの移住者が多数である。

事例9 埼玉県北本市 合同会社暮らしの編集室 その1

団体名	合同会社暮らしの編集室			運営形態	合同会社
活動範囲	所在市区町村内全域				
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	同一地域内	
	年齢	30代			

【取組み概況】

- 暮らしの編集室は北本市より、「マーケットの学校」企画運営業務、シティプロモーション業務、ふるさと納税を核とした地域活性化業務等の事業を受託している。
- ふるさと納税事業の受託では、返礼品を開発した地元の事業者への取材や写真撮影を行っており、メンバーが北本市の町場の人だからこそ話せる話題も豊富であり、地元の返礼品を深掘りし独自性を持たせることによって返礼品の価値を高めることに寄与している。
- 暮らしの編集室が行っている「マルシェ」等のイベントやSNSを利用したシティプロモーションを通じて市民は地域とのつながり、交流が増加する中で市民自身が北本市の魅力を再発見している。
- 暮らしの編集室の活動を通じて北本市の魅力を再発見することにより市内出身者が北本市役所に就職する際の動機になった事例もあり、市役所職員の中でも市に関与する意欲が増加している。

【設立の経緯】

- 2019年より北本市中心市街地活性化事業（埼玉県NEXT商店街事業）の一環として市の担当課と合同でシェアキッチンを出展した。シェアキッチンの運営を契機として継続的かつ円滑な地域活性化事業を行うことを目的として合同会社を設立した。

事例9 埼玉県北本市 合同会社暮らしの編集室 その2

【行政との関わり】

- 北本市は市内のまちづくり推進のため、「マーケットの学校」企画運営、移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援、北本市WEB・SNS シティプロモーション等の業務を暮らしの編集室に委託している。
- 北本市と暮らしの編集室は、シェアキッチンの出展が契機となり関係性が構築された。
- 北本市は暮らしの編集室への各種事業の委託等を通じて、イベント参加者のつながりが生まれたこと、市内の新たな魅力に気付く市民が増加したこと、関係人口の創出などに成果を感じている。

【中核を担う者の状況】

- 暮らしの編集室は3名のメンバーから構成されている。暮らしの編集室の2名は北本市出身で中学校の同級生で、1名は市外出身者である。
- 取組みのきっかけになったのは2010年前後に北本駅西口の駅前改修について市民に開かれた会議が実施され、まちの調査、社会実験等を町場の若者として手伝っていた。その後、駅前広場として実現される段階になり、当初市の内部にあった観光協会を外部のNPOとして創設した。その際にA氏は観光協会に就職した。
- A氏はまちの仕事を観光協会として務めながら、町場の人たちとの関係性づくり、役所との対話を積み重ねている。
- B氏はフリーランスの立場として写真・美術関係で全国各地で仕事をしていたが、他の地域と比較して地元の北本市に地域活動を行う文化的な拠点が減っている事に対し危機感を持ち、元々の人脈を生かして市内でマーケットを開催するようになった。また、コロナ禍も契機となり地元の北本市で日常的にやれることを意識してマーケットの企画・店舗起業等の支援を行っている。
- C氏は近隣市町村出身者で、北本市が中心市街地活性化事業を実施している際に北本市に在住していた。建築事務所に勤務していた経験を生かして店舗の設計やデザイン等の意匠の部分で編集室に携わっている。

事例10 福岡県糸島市－iTOP（九州大学まちづくりサークル） その1

団体名	iTOP（九州大学まちづくりサークル）	運営形態	任意団体（規約等なし）
活動範囲	複数市区町村（糸島市、福岡市西区）		
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地
	年齢	10代、20代	
地域外（九州出身者多数）			

【取組み概況】

- 地域との協働を通じ、大学周辺の活性化、自己成長を図る事を目的に、糸島市、福岡市で地域活性化のサークル活動を実施。主に4つのプロジェクトを展開し、糸島市においては「ENGAWA PROJECT」として、中心市街地（前原商店街）の活性化を目的とした事業を展開。※同プロジェクトのみ、継続的な実施の観点から、NPO法人化している。
- 上記、自主活動のほかに、糸島市からの受託事業として情報発信事業（LINE公式アカウント愛し糸島）、市事業の各種支援事業（例：糸島市未来の地域リーダー育成事業支援等）を実施。
- 情報発信事業は、住民登録の無い学生との連絡手段として、登録者数を増やすため、同サークルにLINE記事作成・配信を依頼、現在登録者は800人に上り、行政情報の伝達、市の魅力発信を行っている。市事業の支援としては、イベントの運営支援や講演等を実施。
- 令和4年度は、市民提案型まちづくり事業で「いとしまちづくりンピック」を開催。まちづくりにおける民間の力の掘り起こしに貢献。
- 部員（会員）は、新入歓迎イベントにて確保、むやみに敷居を下げて部員を増やすということではなく、普段どおりを見せて共感する方に残ってもらっている。仮入部で100人程度応募があり、そのうち30～40人が本入部する。
- 入部する学生は、高校時代から地域活動に携わり、高校の延長線上で大学でまちづくりをしてみたい者が半分、一方で特に経験は無いが、入部して面白く活動続けている者も半分いる。
- 大学公認ではあるが、大学の正規科目ではなく、あくまでサークル活動なため、単位等の認定はない。

【設立の経緯】

- 2011年、九州大学が糸島市にキャンパス移転し、学生の自己成長ということで、新しい土地で何か挑戦をしたいとい

事例10 福岡県糸島市ーiTOP（九州大学まちづくりサークル） その2

- 挑戦にあたっては、地域との関わりが必要なため、糸島市、福岡市と連携、後々地域活性化と名称を変え今に至る。
- 設立当初は、学際的な共創学部の学生が中心であったが、今は文系・理系双方の学生が参加している。

【行政との関わり】

- 業務を委託はしているが、契約締結ではなく、情報発信に対し報酬を支払う。
- 行政から仕様を示してお願いするのではなく、iTOPが自ら考え企画したことを市が支援するといったことがこれまでであった。今後も同じように様々なアイデアを出してもらいたいし、そういったことを通じて学生の成長も図られるのではと考えている。

【中核を担う者の状況】

- 代表は毎年交代。現在は13代目。現代表は長崎県諫早市出身。高校時代に地域活動に参加したことで、地域に対する思いが醸成され、大学での活動に繋がる。
- 高校時代に地域の様々な方の話を聞き、地元でいろいろと問題があることに気づいた。しかもそれは時間的猶予がそんなに無いものもあって、そういった課題を解決したく大学を志望した。糸島で取組んでみると諫早と同じ課題を抱えていることが分かった。諫早・糸島に共通する課題は、全国的な課題ではないかと思う。
- OB・OGとの繋がり、SNSの同窓会グループ及び年1回の総会にて確保している。そこで様々な助言や励ましももらえる。※今回の調査にあたっても、現代表が、初代代表より当時の状況などのレクを受けた様子。コアメンバーであったOB・OGは、まちづくり関連の仕事に就いている割合が高い。2代前の代表は「雲孫財団（いとしまでまちづくりを行う会社）」に入社した。
- iTOPは、主にソフト面からのまちづくりのアプローチなので、社会に出て必要となる力、例えばファシリテーション能力のなどは、授業でも学ぶが、活動を通じて地域との対話の中で身につけることができる。またコミュニティを重要視した人の成長、人との対面するときの話が中心になってくるので、メンバーの視野も広がる。
- 糸島の地域の方々、学生の挑戦に対し、ポジティブで、応援してくれる。やってみたい事について、行政も地域も、様々な人につなげてくれる。その人がまた別の人を「この人面白いからしゃべってみて」といった形で紹介してもらうことで、様々な縁のつながりを持つことができた。

事例11・12 山形県鶴岡市・酒田市一地域共創コーディネーター養成プログラム（東北公益文科大学大学院）その1

団体名	地域共創コーディネーター養成プログラム (東北公益文科大学大学院)		運営形態	法人（学校法人が行政、NPO等の協力を得て運営する人材養成プログラム）
活動範囲	複数市区町村（山形県鶴岡市、酒田市、遊佐町、庄内町、三川町、その他市町村）			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	地域外（東京都）
	年齢	50代		

【取組み概況】

- 少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決のためには、より多くの人との対話と参画が求められており、本プログラムでは、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」と、多様なメンバーによる連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネーション」の力を身につけた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。
- 本プログラムは、職業、年齢、性別など多様な立場の方々がともに学び合える場となり、受講生が身につけた知識やスキル、ネットワークを様々な地域やフィールドにおける実践に結びつけることを目指している。

【設立の経緯】

- 東北公益文科大学及び大学院の設置については、2001年に県と庄内地域14市町村（現在は、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町の2市3町）の負担（出資金）により公設民営の大学として設置された。酒田市に大学キャンパス、鶴岡市に大学院キャンパスを設置。
- 2013年に東北公益文科大学が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）に採択されたことを機に、鶴岡市、酒田市、NPO法人ぼらんたす（居場所運営、自殺予防等の保健福祉、地域づくりNPO）、庄内ちえりあ（男女共同参画分野の任意団体）をはじめとする多様な職業を持つメンバーにより地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会を設立し、プログラム内容に関する企画に取り組む。
- 以降、地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会（ボランティア）が中心となって講座を企画・運営。

【行政との関わり】

- 大学院において鶴岡市から年2名、酒田市から1名学ばせており、これまでに鶴岡市16名、酒田市10名が卒業している。また、地域共創コーディネーター養成プログラムの受講者はこれまでに鶴岡市27名、酒田市28名が修了している。
- 職員が大学院に通ったり、地域共創コーディネーター養成プログラムに参加したことにより、若手が役所の中でもプロジェクトチームのリーダーとして活躍しており、地域でのまちづくり活動においてもその地域を引っ張っていき、自主的にトップを自分がやるというリーダーシップを発揮して活動する姿が見られるようになった。
- また、修了生が集まって役所の中の様々な企画を考えることにつながっている。そうした役所の中の部署横断的に考え、対応する人材のチームワークが、今後両市の行政運営に大いに貢献してくれるものと考えている。

【中核を担う者の状況】

- 修了生を中心に約20名で構成する地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会により、プログラムの企画・運営を行っており、事務局は東北公益文科大学が担っている。運営委員会は、皆ボランティアであり、1～2か月に1回のペースで開催し、授業運営の方法等について協議を行い、毎年度プログラムの改善を図っている。
- また、修了生同士の学び合いの場の創出（学習会の開催）、ファシリテーション及びコーディネーションの実践における悩みの共有・相談、自治体、地域コミュニティ、企業等からのファシリテーション及びコーディネーションの依頼案件への対応相談など、多様な事項について話し合いと実践を重ねている。
- さらに、「地域共創コーディネーターチーム」としての多様な地域づくり、課題解決の現場への伴走支援の実績は年々増え続け、社会教育事業担当者へのアドバイス、行政の職員研修プログラムの企画と講師の任も務めている。
- プログラムの検討開始から9年目となり、東北公益文科大学を拠点に、多様な立場や所属を持つ学生、社会人の「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるところまで辿り着いたと認識している。
- 今後の展望として、プログラム内容の継続的な改善に取り組みつつ、地域づくり、地域課題解決におけるフラットな関係に基づく対話、協働、共創の価値と意義をより多くの人、組織等と共有するために発信にも努めて行く。（現在、本プログラムの成果等を発信するための書籍化の準備中。）また、中高生の若者がファシリテーションを学べる場も構築したいと考えている。

事例13 宮崎県新富町一こゆ財団 その1

団体名	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構		運営形態	一般財団法人
活動範囲	所在市区町村全域			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	他地域、同一地域内
	年齢	50代		

【取組み概況】

- 新富町の**地域商社**として、農産物の商品開発、こゆ朝市の開催。町からの受託事業では、ふるさと納税代行、地域おこし協力隊コーディネート及び募集業務を行う。また現在の代表の豊富な人脈を活用し、企業連携等にも積極的に取り組む。
- 農産物の商品開発では、町の特産である「ライチ」の**ブランディングや二等国産品等用いた加工品の開発**を通じ生産者を支援。また「こゆ朝市」は**賑わいの場の創出**。交流を通じた新産業創発に貢献する。
- ふるさと納税代行事業は、町の財政部門が行っていた事務を代行。さらに返礼品の開発等も積極的に行い、ふるさと納税開始時には年間2千万程度であった寄付額を、**4年間で50億以上**に拡大。
- 地域おこし協力隊関連事業では、現在**隊員を6名を財団で受入れ**、起業等スタートアップのノウハウや実践の場を提供。またちなみに町では起業型のほかに、**スポーツ観光型の隊員**も多く受入れており、町内を拠点とする女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」の選手、スタッフの多くは隊員で構成。
- 企業連携は、代表の豊富な人脈を活用し、**町に様々な公民連携を提案**。代表例1つにユニリーバホールディングスとの連携があり、ワーケーションの推進、先述のサッカーチームの拠点となるスタジアムのネーミングライツ取得のきっかけとなる。また、ぐるなび等からの**地域活性化起業人を受入れ**。町の公民連携の推進に財団が寄与。
- 様々な取組を通じて、とりわけ県外での認知度を高く、視察のオファーも多い。そこで町が財団と農業公社と連携し「**おもてなし協議会**」を設け、受け入れ体制の強化を図る。目下の課題として、町民の認知度が高いとは言えず、町民に財団の取組を知ってもらうことが重要。

【設立の経緯】

- 人口減少を食い止め、将来にわたる活力ある地域づくりのため、既存の**観光協会を発展的に解消**し、**新富町が全額出資**する形で平成29年に設立。

事例13 宮崎県新富町一こゆ財団 その2

- 設立当時は、町職員2名を派遣し、財団運営をサポート、現在は軌道に乗ってきたことから、職員1名派遣体制となる。
※現在の職員は5人目の派遣者。
- 当初はJR日豊本線の駅舎を執務室としていたが、事業規模拡大と共に従業員数も増加、20数名規模に達したため、現在の執務スペース（旧ギフトショップ）に移転。

【行政との関わり】

- 町が全額出資するも、運営は財団の自主性に委ねる。ただし出資の関係上、議会報告が必要となり、議会との関係では、財団は、ふるさと納税代行業務を担い、寄付額も順調に拡大していることから、一定の理解があると考えている。
- 起業型協力隊のサポートを同財団に委託。これまで受入れた9名の隊員のうち、6名が起業・就業等で町に定住。
- 同財団の起業家育成、スタートアップ支援といった取組み。あるいは豊富な人脈による企業連携等は、町のスローガンである「世界一チャレンジしやすいまち」の推進に大きく貢献。

【中核を担う者の状況】

- 常勤で総務・経理を担当するA氏は、隣接する宮崎市出身。様々な職歴を経て、都城市での工場勤務時に、財団の求人に触れ、現職に至る。
- 求人を見たときには、財団が何をしているのか知らなかった。面談して話を聞くうちに興味が沸き、自身のスキルを生かせるのではと考え入団。
- 財団では、不動産関係の担当もしていることから、いかに地域と接点を持つかが大事となる。しかし他地域出身であり、町内に地縁がないことから地域との接点づくりに苦労。
- 常勤でふるさと納税代行事業を担当するB氏は、町内出身。大学卒業後に県内のリゾートホテルに就職。首都圏営業部門に異動することとなり、7年ほど関東に居住。その後福岡で飲食店を行った後に地元に戻る。
- 地元で仕事を探している際、身内の町職員から「財団を手伝ってもらえないか。」との話があり受諾。そのまま財団の職員となる。
- 身内が町役場にいること。また地元出身であることから、町内生産者と連携を密にふるさと納税の返礼品等の開発に携わっている。
- 両名とも今後に向けては、町民への認知度の向上を図り、地域に寄り添った事業展開を図ること。また若者が活躍できる場を数多く生み出し、町内の担い手確保を図る。

事例14 埼玉県横瀬町一よこらぼ

団体名	よこらぼ（横瀬町とコラボする研究所）	運営形態	その他（公民連携プラットフォーム）
活動範囲	所在市区町村全域		

【取組み概況】

- 横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が「よこらぼ」を設置し、提案を受け付け、審査※を通過した案件については、地域との橋渡し、行政手続きなど活動を全面的にサポート。
※庁内に、町職員、議会、行政区長会、商工会議所等から成る審査委員会を設置。
- これまでに225件の提案、135件が採択されている。提案者の属性は、5割弱が中小企業・スタートアップ。4割強が法人。1割強が個人である。また7割強が県外に拠点を置く。採択事例は、医療、食品、鳥獣害対策、教育、関係人口と幅広く公民連携を促進、よこらぼの取組みが町の活性化に大きく寄与。
- 医療では、町の小児科不足を補填するためオンラインで医師と相談できるシステムを導入し、また食品では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、特区認定による町内米を活用した「どぶろく」製造など支援。
- 鳥獣害対策では、町外の狩猟に参加したい者と地元の猟友会を結び付けるとともに、更に解体施設も建設もサポートし、ジビエ加工に繋げる。教育では、子どもの第3の居場所づくりを行いたい提案者に、事業実施場所を提供。不登校生徒対策に取り組む。
- 関係人口では、農協の跡地を活用・改修し、地域の人も地域外の人も気軽に集まれるスペース「エリア898」設置。関係人口の居場所づくりを行っている。

【設立の経緯】

- 人口減少を背景とした町の衰退に危機感を持ち、今までと同じ事をしては将来は変えられない。町というコンパクトで機動性が高いことを強みに、外から様々な資源を町に呼び込み化学変化・活性化を促すことを目的に平成28年に公民連携プラットフォームとして「よこらぼ」を設置。

【行政との関わり】

- 「よこらぼ」は庁内のまち経営課が担当。提案受付、審査、庁内関係課との連携、必要によっては国県等への申請も対応し、提案者の活動をサポート、「日本一チャレンジする町」をめざす。
- 現在、「よこらぼ」は休止し、町の未来を変えるという目的にあらためて向きあい、これまでを総括、ブラッシュアップしたうえで、令和6年4月から新たに「よこらぼ」を再スタート予定。